償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

①	住　　所	住所（又は納税通知書送達先）及び電話番号を記入してください。（法人の場合、登記簿の住所地）
②	氏　　名	氏名及びふりがな（法人にあっては名称及び代表者の氏名）を記入し、押印してください。（法人の場合は代表者印を押印してください。） ※屋号については、個人事業者の場合は必ず記入してください。また、法人で店舗等に屋号がある場合、市内にある全てを記入してください。
③	この申告に応答する者の係及び氏名	この申告について、直接応答できる経理担当者等の氏名、ご連絡先電話番号を記入してください。
④	税理士等の氏名	税理士等に決算処理や国税申告を依頼されている場合は税理士等の氏名、電話番号を記入してください。
⑤	前年前に取得したもの (イ)	前年までに申告された資産の合計です（私製様式で申告される場合、この欄の金額をそのまま転記ください）。 今年初めて申告される方には、記載はありません。
⑥	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に減少（売却・滅失・移動）したものの取得価額を記入してください。 今年初めて申告される方は、記入の必要はありません。（減少資産明細書の減少分合計と一致します。）
⑦	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に増加（新品取得・中古取得・移動による受入れ）したもの及び前年前に申告漏れになっていたものの取得価額を記入してください。（増加資産明細書の合計と一致します。） 今年初めて申告される方は、資産全部の取得価額を記入してください。
⑧	計 ((イ)－(ロ)＋(ハ))	平成２４年１月１日現在の全資産の取得価額を記入してください。
⑨	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	津山市内の償却資産の所在地をすべて記入してください。
⑩	借用資産	借用資産(リース資産)の有無について該当する方を○で囲んでください。 借用資産(リース資産)がある場合は、貸主(リース業者)の氏名を記入してください。
⑪	備　　考	増加した資産及び減少した資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 今年初めて申告される方で、該当する資産がない場合は「該当資産なし」と記入してください。 法人成り、事業廃止、合併等の変更がある場合は、その内容と変更年月を詳しく記入してください。

種類別明細書（減少資産用）の書き方

※　前年までに申告された資産のすべてを出力しています。その中で前年中（平成２３年１月２日から平成２４年１月１日まで）において、売却、滅失、他市町村への移動等で減少した資産について行番号と取得価額を○で囲み摘要欄にその理由（○○市町村へ移動、廃棄、除却等）を記入してください。尚、一部の資産が減少する場合は特に、その内容がわかるよう具体的に（減少後の取得価格・数量等を）記入してください。
なお、今年初めて申告される方は、記入の必要はありません。

①	行　番　号	減少した資産の行番号を○で囲んでください。
②	取 得 価 格	減少した資産の取得価格を○で囲んでください。
③	改正後耐年	耐用年数省令の改正により耐用年数の変更がある場合、改正後の耐用年数を記入してください。
④	減少の事由及び区分	該当する事由、区分の番号を○で囲んでください。 事由　（１　売却　　２　滅失　　３　移動　　４その他） 区分　（１　全部　　２　一部）
⑤	摘　　要	資産の一部が減少した場合は、残数量、残額について記入してください。 移動した場合は、移動先の市町村名等を記入してください。 売却した場合は、売却先等を記入してください。 耐用年数省令の改正により「改正後耐年」欄を記入した場合は、「省令改正による」と記入してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）の書き方

※　前年中（平成２３年１月２日から平成２４年１月１日まで）において、新たに取得した資産及び前年前に申告漏れになっていた資産を記入してください。
なお、今年初めて申告される方は、平成２４年１月１日現在所有している資産を全部記入してください。

①	資産の種類	資産の種類は、１種から６種までを記入してください。（この手引き P.1「２．償却資産の種類」を参照）
②	資産の名称等	資産の名称は、漢字、カタカナ、ひらがな、アルファベット、数字を使用して２０字以内で記入してください。
③	数量	資産の数量を記入してください。
④	取得年月	資産を取得した年月を記入してください。年号は次の数字を記入してください。 昭和 － ３　　平成 － ４
⑤	取得価額	資産の取得価額を記入してください。圧縮記帳は認められませんので、実際の価額を記入してください。
⑥	改正前耐年	移動による受入れまたは申告漏れ等により平成１９年１２月以前に取得した資産を記載する場合、その資産が耐用年数省令改正の適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。
⑦	耐用年数	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる法定耐用年数を記入してください。
⑧	増加事由	該当する事由の番号を○で囲んでください。 １　新品取得　　２　中古取得　　３　移動による受入れ　　４　その他
⑨	摘要	課税標準の特例が適用される資産、非課税資産についてはその適用条項を記入してください。 移動による受入れがある場合は、移動元を記入してください。 申告漏れの場合は、「申告漏れ」と記入してください。 耐用年数省令の改正により「改正前耐年」欄を記入した場合は、「省令改正あり」と記入してください。